

令和元年度 事業報告書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 事業報告書

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要>

1 法人の概要

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地 岐阜県下呂市森 2 2 1 1

(3) 設立

ア 設立年月日 平成 2 2 年 4 月 1 日

イ 設立根拠法 地方独立行政法人法

ウ 設立団体の長 岐阜県知事

エ 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 5 月 4 日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成 2 6 年 5 月 1 日 下呂市森へ新築移転

(4) 目的

地方独立下呂温泉病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、飛騨地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

ア 医療を提供すること。

イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。

エ 医療に関する地域への支援を行うこと。

オ 災害時における医療救護を行うこと。

カ 上記アからオに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(6) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	2,488,178,717	2,488,178,717	0

(7) 役員の状況（平成31年4月1日現在）

役員名	区 分	氏 名	任 期	担当	経歴等
理事長	常勤	山森 積雄	H30.4.1～R4.3.31		医監
副理事長	常勤	鈴木 康	H30.4.1～R2.3.31		院長
理事	非常勤	岩佐 文幸	H31.4.1～R2.3.31		事務局長
理事	常勤	中村 千代美	H31.4.1～R2.3.31		看護部長
理事	非常勤	大塚 正議	H30.4.1～R2.3.31		大塚耳鼻咽喉科医院院長
監事	非常勤	堀 雅博	H30.4.1～（※）		弁護士
監事	非常勤	井上 学	H30.4.1～（※）		公認会計士

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

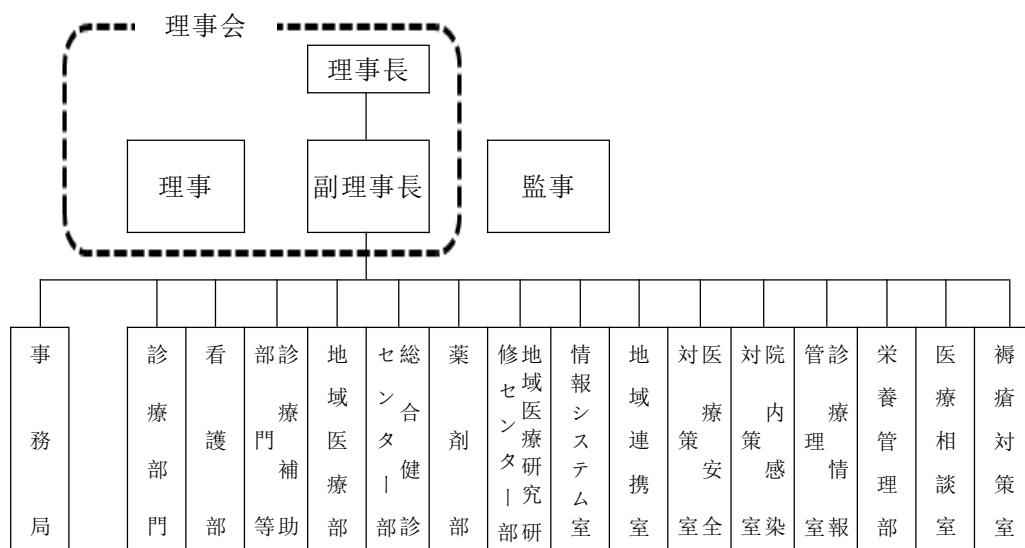
(8) 職員数（平成31年4月1日現在） 単位：人

職種	常 勤			非常勤			合 計		
	H30	R1	増減	H30	R1	増減	H30	R1	増減
医師	23	27	4	3	3	0	26	30	4
看護師	194	192	▲2	20	24	4	214	216	2
コメディカル	64	68	4	8	8	0	72	76	4
事務ほか	31	33	2	63	66	3	94	99	5
計	312	320	8	94	101	7	406	421	15

※常勤職員の平均年齢：39.3歳（平成31年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務6人（平成31年4月1日現在）

(9) 組織図



<経営指標の比較>

指標	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	中期計画
経常収支比率	86.6 %	87.4 %	89.6 %	90.7 %	86.0 %	100%以上
医業収支比率	90.6 %	90.8 %	93.1 %	93.4 %	88.2 %	100%以上
人件費比率	80.9 %	82.9 %	80.6 %	83.4 %	94.5 %	60%以下

<項目別の状況>

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 高額な機器については、補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。
- 令和元年度は、補助金の採択を受けられなかったため、更新・整備は行っていない。

○ 更新・整備を実施した機器（予定価格 2,000 万円以上）の稼働件数

単位：件

機器名	整備年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
内視鏡ビデオシステム	H25	980	1,059	1,664	1,691	1,727	1,887
X-TV 透視診断装置	H25	314	311	343	350	447	479
MRI（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	2,846	3,321	3,050	3,341	3,070	2,819
手術用顕微鏡システム	H28	—	—	3	6	3	15
内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	—	21	234	654
ガンマカメラ	H30	—	—	—	—	26	125

※H26、H27、R1：高度医療機器の整備実績なし

※手術用顕微鏡システム（H28）は、H29.1～3月までの稼働実績

※内視鏡ビデオシステム（H29）は、H30.3月のみの稼働実績

※ガンマカメラ（H30）は、H31.2～3月までの稼働実績

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 平成元年度は常勤医の新たな確保は行えなかった。なお、引き続き臨床研修医2名を確保することができた。
- ・ 医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）
昨年度に引き続き、8社に募集情報を登録
- ・ 常勤医不在の診療科（小児科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により診療体制を確保し、地域の県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○ 診療依頼延べ回数 単位：回

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1,774回	2,008回	1,717回	1,222回	1,708回	1,793回

○ 看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保

- ・ 看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）を推進した。年休取得に関して、取得状況を随時知らせることで、令和元年度の年休取得率は、7.8日であった。
- ・ 退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き実施した。患者搬送に加えて、外来、透析支援も定期的に行える支援体制を整備した。
- ・ 看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に、新たな看護方式「PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）」を全ての病棟へ導入し、PNSの定着を図った。今年度は、監査員による評価を6病棟に行い、PNSの課題の洗い出しを行った。
- ・ 三重大学加藤彰一教授の指導のもと急性期病棟における看護動線追跡調査を実施し、効率的な看護を実施した全室個室病棟が評価され、令和2年2月20日、第14回日本ファシリティマネジメント大賞の優秀ファシリティマネジメント大賞を受賞した。
- ・ WLB推進事業委員会を中心に育児懇談会を行い、育児休業明けの看護師の不安軽減に努めた。
- ・ 法人化のメリットである弾力的な職員採用（随時募集・年2回の就職試験）を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。（非常勤看護師3名、業務補助看護師1名、非常勤看護補助者2名）
- ・ 再就職支援者研修を2回計画したが、参加はなかった。
ホームページへの掲載、下呂市が発行する機関誌への掲載などにより、引き続き看護師の再就職を支援する。
- ・ 大垣女子短期大学看護学科24名のガイダンスを受け入れた。

○ 看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

職種別		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
常勤	看護師	9	8	12	14	9	6
	助産師	—	1	—	—	1	—
	保健師	2	—	—	—	—	—
非常勤	(専門業務) 看護師	3	3	1	1	5	8
	(業務補助) 看護師	4	5	1	—	1	1
	(専門業務) 看護補助者	—	—	—	—	—	1
	(業務補助) 看護補助者	—	—	2	2	1	2

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

○ コメディカル等の医療従事者の確保

- ・ より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいる。薬剤師の確保については、随時募集の実施や大学へのPRを行っているが、欠員（1人）が充足できない状態が続いている。このため、薬剤師の補助として、医療サービス専門職2名を新たに配置した。今後も引き続き薬剤師の確保に取り組む。

○ コメディカル（常勤）採用活動の実績

単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
薬剤師	—	—	—	—	—	2
臨床検査技師	2	—	1	2	1	1
臨床工学技士	—	1	—	—	1	—
診療放射線技師	—	2	—	1	2	2
理学療法士	6	2	2	4	4	—
管理栄養士	—	—	—	1	—	—
社会福祉士	—	—	2	—	1	—

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

※薬剤師については、元年度に2人退職のため、増員となっていない。

○ 医師事務作業補助者採用活動の実績

単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(専門業務)医師事務作業補助者	—	—	1	2	—	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

○ 臨床研修医の受入状況

単位：人

病院名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
岐阜大学医学部附属病院	5	3	5	4	2	5
岐阜県総合医療センター	3	4	3	5	4	4
岐阜市民病院	2	—	1	1	4	2
計	10	7	9	10	10	11

※歯科を含む

(4) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

○ 認定看護師

- ・ ファーストレベル 2人修了
- ・ 皮膚排泄ケア認定看護師教育課程 1人修了

○ 「新人看護職員教育研修」に従事する職員の研修

- ・ 教育担当者研修 1人

○ その他の専門研修参加

- ・ 看護補助者活用推進研修 2人
- ・ 災害対策に関する研修 11人
- ・ 認知症ケア加算2研修 6人
- ・ 重症度医療看護必要度指導者研修 4人
- ・ 新生児蘇生法専門コースAコース 3人
- ・ フットケア加算対応研修 1人

○ 認定看護師・認定看護管理者数(各年度末時点)

単位：人

分野	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
皮膚排泄ケア	1	1	1	1	1	2
感染管理	1	1	1	2	2	2
脳卒中リハビリテーション	1	1	1	1	1	1
緩和ケア	1	1	1	1	1	1
摂食・嚥下	—	1	1	1	1	1
認定看護管理者	—	—	1	1	1	1
計	4	5	6	7	7	8

今後、認定看護師養成過程と特定看護師養成過程の統合が検討されているため、状況を見ながら研修計画を立てていく。

○ eラーニング(Electronic Learning)による研修の推進

- ・ 1人あたり個人視聴講義数 3.2講義
平均視聴時間 5時間4分

集合研修	18回
集合研修参加者	129名
推奨研修	8講義
受講率	87.9%

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○ コメディカルの研修会・学会参加人数

単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
薬剤師	5	8	6	7	6	8
検査技師	11	12	12	11	13	6
臨床工学技士	12	7	5	6	7	5
放射線技師	14	15	19	14	15	12
リハビリ技師	22	24	8	13	10	14
管理栄養士	3	4	3	4	3	3
計	67	70	53	55	54	48

(6) EBMの推進

短期派遣医が増え、標準化が難しく、クリニカルパスの作成に至らなかった。DPCデータの活用を行うことで、診療支援及び安全管理への活用を図り、医療水準の向上に役立てていく。

○ クリニカルパス種類数・使用数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
(産婦人科) 種類数(単位：種)	20	23	23	10	3	3
使用数(単位：回)	298	265	169	167	48	36
適用率(単位：%)	99.0	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0
(内科) 種類数(単位：種)	3	3	4	3	13	10
使用数(単位：回)	71	53	54	36	119	135
適用率(単位：%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(小児科) 種類数(単位:種)	12	17	22	14	15	15
使用数(単位:回)	133	227	126	140	89	98
適用率(単位:%)	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

各部署から業務改善計画書の提出(計25事例)があった。類似のインシデントが発生した場合、業務改善策を評価し直し、再度実施するPDCAサイクルを回すことで更なる業務改善に繋げた。また重大なインシデント分析をするにあたっては、他職種連携を図り、専門的な視点から分析することで、より安全なチーム医療を推し進めた。

○ 委員会等開催回数

単位:回

委員会等名称	実施回数				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医療安全管理委員会	12	12	12	12	12
医療安全対策室会議	47	39	45	86	66
看護事故防止委員会	12	12	12	12	12
院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12
感染対策室会議	29	28	31	32	22
新型コロナ対応連絡会議 (感染対策室+関係部署)	—	—	-	—	21
褥瘡対策委員会	11	11	11	12	12

(8) メディカカードの導入などのITの活用

ICカード化した診察券とメディカカードとの共通化については、電子カルテ更新時に検討することとした。

(9) 医療安全対策の充実

○ インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化

- ・ リスクマネジメントシステム(Safe Producer)を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3(事故報告書)について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図った。
- ・ 平成30年度から医療安全対策地域連携加算1の算定に伴い、病院間で連携し、相互チェックを行っており、令和元年度も引き続

き行った。この中で医療事故防止の討議を行い、医療安全対策の充実を図った。

アクシデントは前年度より増加した。認知症状のある高齢者の転倒が平成30年度は7件だったが、令和元年度は12件と増加した。今後は早期に転倒予防に対する対策がとれるよう、コメディカルとの話し合いの場を多くしていく。

○ インシデント・アクシデント件数

単位：件

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
インシデント	975	1,233	1,381	1,727	1,591	1,626
アクシデント	9	8	11	13	15	19
計	984	1,241	1,392	1,740	1,606	1645

○ 医療安全管理に関する研修体制の充実

- 令和元年度も引き続き、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施した。令和元年度は各部門から演題発表とし、「部門の壁を乗り越えて意見かわせる職場を作ろう」をテーマに院内の5部門からインシデントに関する演題を発表し、多職種協働で医療安全について考える機会となった。

研修会では、糖尿病の薬剤使用に関するインシデントからと経管栄養チューブの変更についての2事例の臨時研修会を行い、再発予防に役立てた。

看護補助者対象の研修会は今年度は集合教育としては行わなかったが、新規の看護補助者に関してはOJTで教育を行った。

単位：回、人

研修名	回数・参加人数											
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
医療安全全職員研修会	2	626	2	626	2	662	2	715	2	750	2	811
医療機器学習会	5	63	2	10	4	49	3	71	3	38	1	19
薬剤学習会	3	43	2	12	4	85	5	101	3	64	3	66
検査学習会	1	5	1	6	2	51	2	26	1	11	-	-
臨時研修会	2	61	3	17	3	43	-	-	-	-	2	111
新人研修	8	57	8	76	7	61	7	111	8	122	8	94
看護補助者対象研修会	2	30	2	30	4	116	4	36	2	28	-	-
BLS研修会	5	42	2	38	11	300	1	13	1	9	-	-

(10) 院内感染防止対策の確立

○ 院内感染防止マニュアルの整備・周知

- ・ 院内感染防止に関するマニュアル「感染症に基づく医師の届出」「カテーテル関連血流感染防止マニュアル」「使用後器具処理マニュアル」「標準予防策と感染経路別予防策マニュアル」「各疾患別感染対策チェック表」を改訂した。

○ 感染管理教育

・感染管理教育の実施状況

	30年度	元年度
新入転入職員研修	3回 (標準予防策、感染経路別予防策、職業感染対策)	3回 (標準予防策、感染経路別予防策、職業感染対策)
全体研修会	14回、延べ1,451人 ①感染対策研修 (医療器材の洗浄・消毒・滅菌: 354人、感染症法とその利用 353人) ②抗菌薬適正使用 (当院の細菌検出状況: 355人、効果的な抗菌薬の使い方 361人) ③WEB研修 CD感染症 28人	4講義×12回 延べ1,487人 ①細菌検査の基本 参加368名、FUPレポート52名(履修率98%) ②CD感染症ガイドラインの紹介 参加375名、FUPレポート44名(履修率98%) ③カテーテル関連尿路感染症予防のために 参加370名、FUPレポート49名(履修率98%) ④おさらい接触・飛沫・空気予防策 参加374名、FUPレポート45名(履修率98%)
看護補助職員	—	手指消毒について
グループウェアを利用した情報発信	ミニレクチャー: 3回、 感染対策室NEWS: 2回 岐阜県感染症発生動向調査他: 毎週1回 インフルエンザ流行状況: 流行期間中毎日	・ミニレクチャー: 5回 (伝染性紅斑、手足口病3回、CD感染症、CRE、COVID-19) ・岐阜県感染症発生動向調査: 毎週1回配信 ・インフルエンザ流行状況: 流行期間中は発生状況と感染対策を毎日配信 ・COVID-19発生後、定期的に情報まとめ配信 ミニレクチャー: 3回、 感染対策室NEWS: 2回 岐阜県感染症発生動向調査他: 毎週1回 インフルエンザ流行状況: 流行期間中毎日

- ラウンドによる感染対策実施状況のチェック
 - ・ 手指衛生直接観察
 - ・ 部門別環境チェック（臨床検査部、薬剤部、中央放射線部、リハビリテーション部）
 - ・ 月1回環境チェック（病棟、透析センター、外来）
 - ・ 感染経路別予防策実施状況の確認
 - ・ インフルエンザ、ノロウイルス流行シーズン前の感染対策環境の確認
 - ・ 感染防止対策加算算定病院相互チェック受審
- 手足口病、Bウイルス感染症、インフルエンザ・CD感染症、COVID-19等の病院内外の感染症流行を受けて、情報共有と院内体制を確認した。
- 抗菌薬適正使用支援チームカンファレンスによる事例検討と、病院内外への抗菌薬教育により、国のAMR（薬剤耐性菌）アクションプランに参画した。
- 手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、手指消毒剤使用量モニタリングにより、手指衛生を強化した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

- 待ち時間対策

待ち時間については、常に看護師が患者の様子を気にかけて、声かけを行っている。
緊急患者のため診療時間が遅れそうなときは必ず声かけを行い、患者の不安軽減に努めている。

 - ・ 診察の遅れについては、診察の進行状況に係る情報を提供
 - ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
 - ・ 椅子の配置を検討し、プライバシーが保たれることのできる空間づくり
 - ・ 小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置
 - ・ 待ち時間の過ごし方を検討（初診の診察が混んでいる場合は一旦病院外へ出ても良いことを説明し、ソファで待つ必要が無いように声かけ）

○ 外来診療待ち時間調査

待ち時間 ・初診患者	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
なし	67	81	65	87	45	50	66	81	64	86	38	49
1～30分	12	14	9	12	39	43	3	4	7	9	27	35
31～60分	4	5	1	1	5	5	7	9	1	1	10	13

61分以上	0	0	0	0	2	2	5	6	2	4	2	3
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

待ち時間 ・再診患者	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
なし	228	81	176	76	180	83	197	79	243	86	111	28
1～30分	47	17	46	20	28	13	35	14	30	11	185	48
31～60分	7	2	9	4	7	3	11	5	8	2	77	20
61分以上	0	0	1	0	1	1	5	2	1	1	17	14

※ワンデイ調査、調査時期が異なる

(2) 院内環境の快適性向上

○ 患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見等を院内の掲示板でフィードバックしている。そのほか院内環境改善について要望等を検討し、改善に努めた。

○ 院内ラウンド実施回数：5回

主に院内環境面をチェックするラウンドを実施した。

【主な改善事項】傘立ての整理、掲示物の点検、物品の整理整頓危険物の撤去等

○ 患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。

6月13日 17:30～18:00 74名

9月19日 17:30～18:00 63名

○ 正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りに努めた（七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り）。

○ 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理指導を行った。入院患者へ食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事を提供した。

○ 栄養管理指導

単位：件

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画書作成件数		1,706	1,360	1,344	1,558	1,529	1,285
個別 指導	入院	171	185	203	268	273	251
	外来	117	195	181	206	203	153

(3) 医療に関する相談体制の充実

- 医療相談室には、社会福祉士2名、看護師3名の計5名の職員が常駐しており、患者・家族からの医療情報に関する相談・苦情について対応した。
問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

○ 相談件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医療福祉相談	1,649	2,654	4,439	4,128	3,896	6,007

- 接遇マナーの啓発活動の一環として啓蒙ポスターを作成し掲示した。
- 令和元年8月27日～9月13日に接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む484名に配布、99%の回収率であった。

○ マナーチェック結果 単位：%

項目	「概ねできている」以上の回答割合				
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
態度・表情等	93	91	93	96	95.3
身だしなみ	92	95	95	97	92.1
電話対応	84	84	85	92	86.3

※設問毎の平均割合

(4) 患者中心の医療の提供

カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。

○ カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
請求件数	5	10	7	2	7	7
開示件数	5	10	7	2	6	7

- ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同
マンモグラフィー（乳房X線診断装置）乳がん無料検診を実施した（令和元年10月20日）。
平成23年度から経費の一部は寄付金を活用しており、検査料は無料（定員30人）。

○ 乳がん無料検診数 単位：人

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
29	27	10	21	24

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・ 入院時の入院治療計画の提示
- ・ 手術や検査の事前説明

○ セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
外来受入	—	—	—	—	—	—
他院紹介	3	3	1	1	1	5

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対応策を講じた。

○ 退院時アンケート調査を11月に実施した。

- ・ 対象患者数：退院107名、回答者100名
(回収率93.5%)
- ・ 項目： 接遇・診療・サービスに対する説明など計3項目

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
接遇面 態度	81%
診療面	89%

アンケートは概ね良い結果であった。個室に関して、安心感があってよかった、という意見があった。接遇面に関する苦情もあった。事例を一つ一つ丁寧に分析し改善に繋げていく。

○ 院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど、患者サービス向上委員会を中心になり改善に努めた。

- ・ 御礼・感謝3件、苦情3件、要望12件、計18件

苦情が昨年度と比較して、減少した（H30 年度：14 件）

○ 地域住民との交流

- ・ 「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い、地域の人々との交流に努めた。
令和元年 9 月 19 日：54 名
- ・ 下呂温泉祭り行事協力
「いで湯卓球大会」4 月 20・21 日：各 1 名
「龍神火祭り、花火等」8 月 1 日～3 日救護班：計 8 名
- ・ 病院運営協議会（実施日：令和元年 12 月 12 日）
昨年度に引き続き、地域の代表者等を構成員とする「下呂温泉病院運営協議会」を開催した。病院の財務状況や取組を紹介し、病院の今後のあり方等について意見交換を行った。

○ 病院ホームページの逐次更新

- ・ ホームページを逐次更新し、利用者の利便性の向上を図った。

1-1-3 診療体制の充実

（1）患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな対応に努めた。
- ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、新たに通訳専用端末を導入し、円滑な診療体制の維持に努めた。
- ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、通訳用タブレットの台数を増やし、円滑な診療体制の維持に努めた。
- ・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後 5 時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハビリに取り組んだ。

○ 患者数

単位：人

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
夜間透析	2	2	2	4	6
小児リハビリテーション	33	42	48	43	48
手外科リハビリテーション	25	10	54	67	45

（2）多様な専門職の積極的な活用

- ・ 平成 30 年度末に定年を迎えた技師長 1 名について、その専門性を考慮し、定年延長（再延長）を行った。
- ・ 定年退職した看護師 4 名について、引き続き非常勤職員として雇用した。地域連携室、病院案内、外来へ配置することで患者の受診から入退院への支援が強化された。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。

○ 紹介率、逆紹介率

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
紹介率（単位：％）	36.2	34.4	37.8	41.3	41.7	33.4
紹介実施件数（単位：件）	2,404	2,336	2,513	2,437	2,676	2,402
逆紹介率（単位：％）	36.1	37.9	43.6	50.3	51.3	55.2
逆紹介実施件数（単位：件）	3,726	3,881	4,164	4,550	4,354	4,638

（注）歯科を除く。

○ 下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携

金山病院からの手術依頼を受けて、医師を派遣するなど、連携に努めた。

・整形外科医（派遣回数14回）

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

当院は、計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つであるが、地理的な問題もあり、平成30年度に引き続き運用実績は0件であった。

いつでも患者受け入れができるため、今後も東農地区とや飛騨地域の各診療拠点病院との連携に努め、地域連携クリニカルパスの整備普及に向けて取り組む。

○ 地域連携クリニカルパス

単位：件

連携パス名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	2	1	0	0	0	0
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0	0	0	0	0	0

○ CKD（慢性腎臓病）予防に取り組む連携パスの普及促進

- ・ 当院のCKD患者の中には、末期腎不全に近い状態で来院される方や、厳密な食事管理や生活管理が困難な方もおり、連携パスに取り組めないケースが多い。現在下呂市では、積極的に減塩指導を行っている。栄養士と連携し、食事の状況等把握し、指導が必要なCKD患者に対し必要な介入が出来ているか評価を行う。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度
継続支援を行ったeGFR30以下の患者数	106	138	94	79

うちCKD手帳の利用者数	18	21	21	22
うち腎臓内科受診者数	7	6	7	6
うち透析導入患者数	4	4	5	6
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育				

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

ぎふ救急ネット（救急災害医療情報システム）へ診療情報を入力し、救急医療体制の確保に努めた。

患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となるICカード型診察券の導入について、医療情報システム（電子カルテ）更新に合わせての導入を検討することとした。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○ ケア会議の実施

在宅復帰に向けて、本人や家族・リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整Ns・担当Nsが検討を行った。退院調整業務は、本人・家族の思いを尊重しながら実施することに重点を置いて取り組んだ。

○ ケア会議実施件数

単位：件

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
110	152	196	195	186	199

○ 訪問看護ステーションとの連携

- 令和元年度は、2名の看護師が退院後訪問指導として、訪問看護師に同行し指導を行った。
- 訪問看護ステーション主催の事例検討会にも参加した。(11月15日)。当院の緩和ケア認定看護師がアドバンスケアプランニングに関する講義を実施、病棟看護師が事例を提供し地域の関係各職種と検討することでお互いの役割への理解を深めることができた。今後も継続した看護の提供のため、訪問看護師と協力しながら指導の充実を図っていく。

単位：人

項目	28年度	29年度	30年度	元年度
訪問看護同行訪問数	15	2	3	2
退院後訪問指導	—	—	5	2

○ 多職種連携の推進

- 院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討する場の創出により、多職種連携を推進した。
- 下呂市主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に年3回参加した。下呂市における課題について話し合いをし、顔の見える関係づくりを構築した。

- 第1回 令和元年 8月 1日 8名
- 第2回 令和元年 11月 28日 8名
- 第3回 令和2年 1月 30日 8名

○ 診療報酬算定への取組

単位：件

診療報酬	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
介護支援連携指導料	23	17	16	28	16	20
退院時共同指導料	51	20	26	5	12	13
入退院支援加算2	—	—	257	214	172	71
入退院支援加算1	—	—	—	—	—	399

※※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価

※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価

※退院支援加算2：H28.4月から開始。

令和元年6月からは退院支援の体制強化を行い、入退院支援加算1へ上位変更。今後、入院時支援の質向上を目指し、入院時支援加算1の算定に向け取り組む。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) へき地医療の拠点的機能の充実

- ・ 飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。
昨年度から引き続き下呂市が実施する産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）に協力した。また、下呂市から乳幼児健診業務を受託するなど、地域連携による周産期の支援体制づくりに寄与した。

○ 乳幼児健診等の実施状況

- ・ 4か月児健診 11回、129人、1歳6か月健診 11回、124人、歯科健診 11回、124人

(2) 専門的なりハビリテーション治療の実施

○ リハビリテーションの実施状況

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実人数	25,392人	30,141人	33,144人	34,486人	33,459人	33,757人
疾患別リハ実施数	72,249単位	87,403単位	88,854単位	91,706単位	92,330単位	102,812単位

- 各種認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。令和元年度はリハビリ退院前後の訪問指導を58件行った。

○ 認定資格等取得者数 単位：人

認定資格等	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
呼吸認定療法士	3	3	5	5	5	5
早期離床アドバイザー	0	0	1	1	1	1
福祉住環境コーディネーター	11	14	15	16	16	17

※元年度：理学療法士、作業療法士 計23人

○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施 単位：人

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
小児リハビリ	33	42	48	43	48
手外科リハビリ	25	10	54	67	45

(3) 急性期医療の推進

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。また、急性期病棟（76床）を有効的に活用するとともに、重症患者については、ドクターヘリ等を活用し、高度医療機関に搬送した。

○ 招へい状況

- 毎月1回、延べ24日

○ 救急患者受診者数 単位：人

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
5,388	5,011	4,933	4,846	4,788	4,246

○ 救急車受入台数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
受入件数（単位：件）	1,235	1,077	1,232	1,216	1,247	1,144
一日平均台数（単位：台）	3.38	2.94	3.37	3.33	3.42	3.13

○ 転院搬送件数 単位：件

手段	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
D rヘリ	43	26	32	31	42	31

救急車	57	50	38	44	54	66
-----	----	----	----	----	----	----

(4) 予防医療の推進

- 平成 26 年度以降、当院で旧下呂町（6 地区）の住民健診を実施し、平成 28 年度からは下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託するなど、健康診断受診率の向上と予防医療の推進を図っている。
- 下呂市がん検診は、要件変更等（※）により平成 29 年度と比較し平成 30 年度は 300 人以上の増加、令和元年度はさらに増加となった。※乳がん検診：41 歳以上「2 年に 1 回」を「毎年」に変更
また、昨年度に引き続き、勤労者のために「日曜健診」を 2 回実施し 69 名の受診者を受け入れた。

○ 日曜健診の実施人数 単位：人

27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
72	87	83	83	69

○ 総合健診センター部 受診者数 単位：人

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
1 日ドック	1,103	1,053	1,029	1,069	1,111	1,148
1 日＋MRI	66	88	67	63	46	48
脳ドック	9	3	4	3	1	2
生活習慣病予防健診	1,384	1,450	1,556	1,699	1,744	1,856
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626	1,950	2,087
下呂市特定・すこやか健診	654	668	711	625	623	629
定期健診（下呂病院、下呂看護）	470	449	681	670	798	712
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63	51	55	59
その他（企業健診他）	180	536	447	501	582	690
計	5,053	5,473	6,156	6,307	6,910	7,231

○ 健康診断収益の推移 単位：千円（税抜）

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
健康診断収益	83,518	89,558	93,011	97,370	100,142	101,989

- ・ 特定保健指導の対象団体のほとんどで実施率が向上した。
特に、今年度は県職員、県警察職員 100%達成することができた。
実施件数（実数）も昨年度と比較して増加となっている。
今後、さらに実施件数が増やせるよう、健診日当日の初回面接を推奨するとともに、協会けんぽや集合契約の受診者などに対して、重点的な指導勧奨を行っていく。

○ 特定保健指導実績 単位：件

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実数	53	106	156	157	164

○ 特定保健指導実施率 単位：%

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
県職員	75.0	75.0	92.0	94.4	100
県警察職員	60.0	75.0	66.7	80.0	100
教職員	56.3	61.2	68.1	69.4	83.9
協会けんぽ	17.9	29.6	43.4	45.2	48.6
市町村職員	—	—	70.0	73.3	77.8

- ・ 胸腹部CTの画像検査については、アミノインデックス（がんスクリーニング検査）と組み合わせたことで、前年度より受診者が増加した。

○ 脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

項目	26年度	27年度	29年度	30年度	元年度
脳MRI	105	125	105	83	125
胸部CT	83	134	115	100	152
腹部CT	64	119	93	78	139
全身MRI・CT	44	66	38	23	36
大腸CT	4	2	5	0	3
前立腺MRI	—	—	5	5	3
もの忘れドック	—	—	22	19	17

アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査	—	—	13	13	50
計	300	446	396	321	525

○ 下呂地域認知機能低下予防研究会

下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市（地域包括センター）、下呂市医師会、下呂歯科医師会及び薬剤師会と連携し、認知症早期発見のための「下呂式簡易知能評価シート」、「かかりつけ医対応マニュアル」の普及に努めた。また下呂市主催の認知症講演会等に協力した。

○ 認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実施回数（単位：回）	2	26	12	5	0
実参加者数（単位：人）	23	157	168	88	0
参加クラブ数（単位：団体）	1	10	3	1	0

○ 予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
症例数（単位：例）	4	5（2）	1	2	1
延べ実施数（単位：回）	23	14	3	2	4

※28年度：5症例のうち2例は27年度と同一症例

（5）在宅療養支援体制の構築及び推進

○ 地域包括ケア病棟

病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟3棟104床を運用している。令和元年度は患者数の減少も影響し病床利用率の減少もみられたため地域からの直接入院の受け入れを考慮し地域との連携を密に行うよう取り組んだ。

病棟名・区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東 4	延べ患者数（単位：人）	10,718	10,758	10,941	10,473	9,168
	病床利用率（単位：％）	77.1	77.6	78.9	75.5	65.9
	在宅復帰率（単位：％）	93.3	95.2	90.3	93.0	86.7
	平均在院日数（単位：日）	36.3	37.4	33.5	38.6	36

西 4	延べ患者数（単位：人）	1,007	10,786	11,041	10,062	8,758
	病床利用率（単位：％）	85.5	77.8	79.6	72.6	62.9
	在宅復帰率（単位：％）	88.9	87.8	93.2	83.1	83.7
	平均在院日数（単位：日）	16.8	34.6	32.2	33.5	37
東 3	延べ患者数（単位：人）	—	—	—	3,269	6,082
	病床利用率（単位：％）	—	—	—	64.2	59.4
	在宅復帰率（単位：％）	—	—	—	97.7	89.3
	平均在院日数（単位：日）	—	—	—	16.4	18.1

※西4棟の27年度実績は運用開始のH28.3月のみの実績、東3病棟の30年度実績は運用開始のH30.10月からの実績

※在宅復帰率は6ヶ月平均の3月末値

○ 継続看護連絡会議

既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討した。外来看護師の継続看護に対する意識が高まり、継続看護連絡会議が前年度より多く開催できた。

○ 会議の実施件数

単位：回

会議名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地域包括ケア判定会議	41	78	112	117	120	100
継続看護連絡会議	68	75	81	144	105	163

○ 介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排泄ケア認定看護師が、メール、電話、手紙などでの相談に対応した（約40件）。また、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。

関係施設職員褥瘡ケア指導

単位：回

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
関係施設職員褥瘡ケア指導	18	9	13	8	5

○ 外来継続用紙

外来部門では、「外来継続用紙」を基に患者情報を共有し、継続看護が必要な患者に対して、生活指導を行うことができた。令和元年度は外来看護師が関わり、在宅療養指導料を872件算定した。

在宅自己注射指導管理料 延件数（実人数）

整整形外科 265件（44人）

小児科	80件	(17人)
皮膚科	6件	(6人)
外科	2件	(2人)
腎内	40件	(4人)
内科	161件	(21人)
ストマ処置	207件	(207人)
外科	166件	(46人)
泌尿器	151件	(12人)
がん患者指導管理料	1件	(1人)

○ 在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）

平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を実施しているが、令和元年度は、対象患者がいなかった。

訪問看護・指導内容	28年度	29年度	30年度	元年度
緩和ケア(退院後指導)	1回	1回	4回	0回
褥瘡ケア	3回	6回	1回	0回

○ 周産期医療の推進

地域における妊娠、出産、子育て支援に対して、下呂市と協力して産前産後における支援の充実・強化を図った。

- ・ 下呂市と連携し、産婦支援事業（妊婦健診助成事業、産後ケア、母乳育児支援事業）の導入
- ・ 産後2週間、4週間健診の実施
- ・ ハイリスク母子に対する保健師・地域担当者による連携支援
「母と子の健康サポート支援事業」連携件数：12件

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○ 受託実績（契約数） 単位：件

受託内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
使用成績調査	1	1	2	0	0	1
特定使用成績調査	0	0	1	1	0	0

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。

また、各部署からの照会に対し、電子カルテ検索システムやDPCに関わるデータから資料を作成して提供した。

病院経営情報分析システムを利用し、各診療科の入院・外来の収入状況等を職員に資料提示した。また、入院栄養食事指導の算定増加に繋がった。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。

また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○ 医療情報データベース等への症例登録状況 単位：例

種類	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
NOBUNAGA登録	232	174	—	—	—
NCD（外科）	83	67	124	102	124
NCD（脳外科）	52	61	31	—	—
JCD（脳外科）	—	—	—	212	229
地域がん登録	36	—	—	—	—
全国がん登録	—	—	145	152	155

※NOBUNAGA登録：平成28年9月で終了

※NCD（脳外科）登録：平成29年12月で終了

※地域がん登録：平成27年12月で終了

- ・ 年報43号を発刊、業績・経営概要・論文等について平成30年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。また病院HPにも掲載し、その内容を公表した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 地域医療を目指す医師の養成

- 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計4名の臨床研修医について、研修を行った。

【研修の状況】

- ・ 1年次研修医 2名
実施した研修科：内科10ヶ月、救急科3ヶ月、整形外科3ヶ月、脳神経外科3ヶ月、精神科3ヶ月、地域医療1ヶ月、麻酔科1ヶ月
- ・ 2年次研修医 2名
実施した研修科：内科8ヶ月、救急3ヶ月、整形外科3ヶ月、脳神経外科6ヶ月、地域医療1ヶ月、麻酔科1ヶ月、精神科2ヶ月

(2) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。

見学を希望する医学生16名に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成24年度及び平成29年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医2人については、それぞれ当院の脳神経外科医及び内科医として引き続き勤務している。

また、大学医学部学生に対し、下呂地域の医療現場を理解してもらうべく、下呂市、市医師会とともに地域医療セミナーを2日間の日程で開催した。(令和元年8月22～23日・参加者15名)

○ 初期臨床研修医数(各年度3月31日時点)

単位：人

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
研修医数	3	4	3	2	1	1	3	4
うち当該年度の新規採用数	2	2	1	1	—	1	2	2
上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1	1	1	1	—	—	1	-

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

○ 医学生の実習受入実績

単位：人

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医学生	4	—	—	—	—	—

○ 看護学生の実習受入実績

単位：人

学校名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下呂看護専門学校	87	90	93	79	83	75
岐阜県立看護大学	5	5	6	7	7	7
その他	2	3	3	0	3	2
計	94	98	102	86	93	84

○ コメディカル等の実習受入実績

単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
理学療法士	7	9	13	9	12	7
作業療法士	—	—	1	3	4	2
言語聴覚士	—	1	1	—	2	—
薬剤師	—	—	—	4	—	1
管理栄養士	—	—	—	3	2	1
社会福祉士	—	—	—	—	1	—
医療事務	—	—	2	—	2	1
計	7	10	17	19	23	12

○ 特別支援学校生徒の実習受入実績

28年度	29年度	30年度	元年度
1人	1人	3人	1人

○ 弥富看護学校の見学実習について

- ・ 小児看護学・老年看護学・統合実習については3人の受入れを行った。

○ 下呂看護専門学校への講師派遣 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医師、歯科医師	11	9	9	7	7	10
看護師	10	9	8	11	7	7
コメディカル	6	5	5	5	4	6
計	27	23	22	23	18	23

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○ 下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績 単位：人

実習項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
就業前教育実習	2	2	2	—	—	—
再教育実習	22	23	24	26	23	24
薬剤投与実習	—	—	2	—	2	—
消防学校病院実習	5	1	—	2	2	—
計	29	26	28	28	27	24

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を務めるなどしている。

また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を毎月開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

飛騨地域メディカルコントロール協議会の感染防止部会に感染管理認定看護師が参加し、共同して病院前救護における感染対策活動を行っている。

- ・定例会議：2回（5月31日、11月8日）、感染対策研修会：新型コロナにより中止、高山消防署のラウンド調査（新規事業）：10月18日

○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況

単位：件

医療機器	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
M R I	144	133	125	155	173	128
C T	15	20	25	29	17	21
心エコー	—	—	—	1	2	2
頸動脈エコー	—	—	—	1	3	2
計	159	153	150	186	195	153

・ 開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○ 開放型病床利用実績

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
利用者数（実数）（単位：人）	38	36	16	15	17	12
利用延べ人数（単位：人/日）	648	732	245	335	149	180

（2）医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況

単位：日

出向先	診療科	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東白川村国保診療所	外科	延べ12	延べ12	延べ12	延べ11	延べ12	延べ12
	整形外科	延べ12	—	—	—	—	—
東白川村母子健康センター	産婦人科	延べ12	延べ22	延べ23	延べ20	延べ20	延べ21
計		延べ36	延べ34	延べ35	延べ31	延べ32	延べ33

（3）へき地医療拠点病院としての地域医療支援

昨年度に引き続き、下呂市がん検診等を行い、へき地医療拠点病院として地域医療を支援している。

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲

単位：人

種類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626	1,950	2,087

下呂市特定・すこやか健診	654	668	711	625	623	629
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63	51	55	59

1-4-2 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的な要請に応えた。

○ 派遣回数 単位：回 / 年

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
10	10	10	10	8	10

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○ 公開講座等の実施状況

- ・ マタニティーエクササイズ（計 11 回 延べ 11 名）、ベビーマッサージ等（計 12 回 延べ 26 組（母児））
- ・ 分娩準備クラス
お産の仕組み、入院方法、呼吸法等（計 11 回 延べ 39 名）
- ・ 「命のふれあい講座」（受講：6 校 計 8 回）
下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、生命誕生と尊厳についての授業、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施
- ・ 摂食嚥下障害看護学習会
第 1 回：院内 9 名、院外 36 名（看護師 9 名、介護職 21 名、歯科衛生士 2 名、その他 4 名）
第 2 回：院内 16 名 院外 27 名、第 3 回：院内 11 名
- ・ 褥瘡対策研修会出前講座
褥瘡の基礎、リスクアセスメント等（5 施設、延べ 41 名受講）
- ・ 褥瘡対策研修会市民講座 1 会場、20 名受講受講
- ・ 下呂オストメイトの会 1 回目 11 名、2 回目 8 名、3 回目 6 名

感染症対策

- ・ 地域施設での感染対策研修会

研修施設	研修内容	受講者数
さわやかナーシング	耐性菌の感染対策	20 人

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

○ 病院広報誌の発行

「健康と医療」を7月と12月に各15,000部発行。下呂市内全域、中津川市付知町及び加子母地区、加茂郡東白川村の住民に向け全戸配布し、当院の近況、診療に関する情報提供を行った。

○ 地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会等に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○ 講師等で参加した回数・人数

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
回数(単位:回)	14	8	13	12	6	13
人数(単位:人)	14	18	30	25	13	20

○ 看護学生インターンシップ

令和元年度は、定期開催以外に随時受付を追加し、学生の希望に沿って計画をした。PNS看護体制での看護提供を見学し、実習では体験のできない看護師の姿を知り、看護のやりがいや就職に対する準備や心構えを創出した。認定看護師との関りから専門性を知り看護のやりがいにつなげることができた。

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
回数(単位:回)	1	1	1	1	3
人数(単位:人)	2	8	5	3	8

○ ふれあい看護体験2回/年

中高生を対象とした医療従事者の業務体験

項目	28年度	29年度	30年度	元年度
中学生対象	16人参加	20人参加	20人参加	19人参加
高校生対象	10人参加	10人参加	24人参加	7人参加

患者へのケア(洗髪・足浴)や、手作りのメッセージカードの作成・配布などの体験を通して、参加者の看護への興味が高まった。今後も感動を与えることができるよう委員会で計画し、取り組みを継続していく。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

また、下呂市主催の医療救護訓練に参加し、災害発生時の医療救護の訓練を行った。

防災訓練 令和元年9月1日 参加者 3名

また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画における休日・夜間の活動体制を定着させ、火災発生時の対応について確認した。

【防災訓練】

第1回訓練 平成31年4月2日 参加者23名

第2回訓練 令和元年11月12日 参加者40名

病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、引き続き体制整備等の検討を行った。

(2) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を引き続き整えている。

- ・ サーベイメータ（放射線測定器）がいつでも正常に動かせるように定期的に動作確認を行った。

1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

各種セミナーへの参加や訓練を通じて、BCPへの認識を深めた。

- ・ 各種セミナーへの参加 BCPブラッシュアップ訓練セミナー（6人）
- ・ 机上訓練の実施

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ室内に平成27年度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。

1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・ 飛騨地域新型インフルエンザ等発生対応訓練への参加に併せて、メールの受信確認、事務局内部での連携体制を確認した。
- ・ 全室個室化とすべての病室に窓があり、換気もとれる構造を活かすとともに、岐阜大学地域医療医学センター 村上特任教授の指導のもと、感染管理認定看護師2名を中心に新型コロナウイルス陽性患者（軽症者）受入れ準備検討に着手した。

- ・ 手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、手指消毒剤使用量モニタリングにより手指衛生を強化した。

- (2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施
業務計画等に基づく職員への教育を実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

- 2-1 効率的な業務運営体制の確立
2-1-1 効果的な組織体制の確立

- (1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。

- (2) 各種業務のIT化の推進

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を引き続き進めた。令和3年度の新システム以降に向けて県立3病院の給与担当者と連携し、システム構築、運用等について協議した。

- (3) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングが導入可能な定期的な業務について検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。

- 業務委託件数 単位：件

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
74	72	74	77	67	73

- (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

○ 毎月最終水曜日開催の管理会議に職員の代表者2名がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。

○ 平成30年度末に定年を迎えた技師長1名について、その専門性を考慮し、再雇用を行った。

○ 月次決算状況を理事長に提出する際、月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に引き続き努めた。

○ 平成27年度に締結したユニオンショップ協定を機に、労使による適正な労働環境の向上に引き続き努めた。

【労使協議会回数】12回

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

- 昨年度に引き続き、毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。
- 大雨特別警報発令時の課題、問題点の洗い出しを行い、災害レベルに応じた参集基準を見直し、災害発生時における院内体制を整備した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

○ 柔軟な勤務配置

看護部では、状況に応じたタイムリーな支援体制を構築するために、入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を図った。

また、退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き実施した。退職後の看護師が昨年度同様患者搬送に加えて、外来支援等も定期的に行っているため、看護師が行う病棟や外来の支援時間を昨年度より短縮することができ、負担軽減につながった。

全部署の支援時間数

単位：時間

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
3,982.5	3,889.5	3,711.0	2,532.1	2,252.2	1118.3

○ 病棟薬剤業務実施加算

薬剤師に係る欠員充当が実施できず、病棟毎に担当者を張り付けできない状況が続いており、加算の取得には至っていない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。

(2) 効果的な体制による医療の提供

○ 多様な勤務形態の非常勤職員の活用

- ・ 看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。

退職後、非常勤職員として再雇用した看護師の勤務時間の希望を聞き、時間に見合った部署に配置した

○ 医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。

- ・ 医師事務作業補助体制加算（40対1）

○ 医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化

- ・ 平成27年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。

- 医師事務作業補助者等（各年度3月31日時点） 単位：人

職 種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医師事務作業補助者	6	6	6	7	7	9
医療サービス業務専門職	7	19	20	20	20	25

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

必要に応じて3法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準を向上する。

- 他法人への出向状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
看護師	—	—	—	—	—	—
助産師	1	—	—	1	—	—
薬剤師	1	—	—	—	—	—
計	2	—	—	1	—	—

- 他法人からの受入状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
薬剤師	2	—	—	—	—	—
検査技師	—	—	—	—	—	—
臨床工学技士	—	—	—	—	—	—
計	2	—	—	—	—	—

2-1-3 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成28年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行（年度後半）を行っている。平成29年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通じた人事評価（試行）を行っており、令和元年度も引き続き人事評価（試行）を継続実施し、人事評価制度の構築に向けて取り組んだ。

また、職員の実績や資格等について再評価し、特別昇給への反映などで職員のモチベーションの維持向上に努めた。

看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施した。

また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで、各自が振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

○ 医事課職員

- ・ 診療報酬管理研修会 2人
- ・ 医事課業務の基本と実務 2人
- ・ 病院会計実務コース（基礎編） 1人
- ・ 医療対話推進者研修 1人
- ・ 診療報酬改定セミナー 1人

【総務課・経営企画課職員】

- ・ D P C 制度初心者向け説明会 2人
- ・ D P C 対象病院移行準備セミナー 1人
- ・ 腫瘍学分類コース 1人
- ・ N C D 及びがん登録実務研修(岐阜) 4人
- ・ N C D 及びがん登録実務研修(多治見) 2人
- ・ がん登録実務初級者認定試験 1人
- ・ 日本診療情報管理学会学術大会 1人
- ・ 日本医療情報学会学術大会 1人
- ・ 情報セキュリティ研修 1人
- ・ 国際モダンホスピタルショウ2019 1人
- ・ B C P ブラッシュアップ訓練セミナー 2人
- ・ 診療報酬改定セミナー 2人

○ 事務職員の状況（各年度3月31日時点）

単位：人

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
プロパー	16	19	17	18	20	19
県派遣	9	8	8	7	5	6
計	25	27	25	25	25	25

2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。

2-1-6 適切な情報管理

情報セキュリティ委員会及び情報管理部会において院内における情報セキュリティの検討を行い、新規採用職員に対する情報セキュリティ研修、全職員に対する自己点検、各部門長に対する情報セキュリティ監査を実施した。

情報セキュリティ委員会 2回開催、情報セキュリティ管理部会 5回開催

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 管理担当

部門長及び実施業者と内容及び必要性を精査しつつ、保守委託契約とスポット保守の比較検討を進めた。

引き続き、比較・分析を継続の上、複数年契約等も含めた有利な契約方針を決定していく必要がある。

医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、昨年度に引き続き、内容及び必要性を精査し、スポット契約への切り換える等により経費削減に努めている。

次の維持管理業務については、昨年度より3年間の複数年契約を締結しており、引き続き経費の節減に努めている。

- ・ 警備業務、機械、監視室等保全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務

2-2-1 収入の確保

(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施した。

「地域包括ケア病棟」については、引き続き3病棟104床として継続している。週2回の定例転棟会議を実施するとともに、急性期病棟の稼働状況に合わせ、臨時の転棟会議を実施するなど、効率的な運用により入院収益の向上を図った。

○ 病床利用率（新病院：26年5月分から）

単位：%

病棟	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
東3（包括ケア）	51.1	63.3	68.3	70.4	65.3	59.4
東4（包括ケア）	63.6	77.1	77.6	78.9	75.5	65.9
東5	86.6	84.1	84.9	85.9	78.2	72.7
西3（回復期）	82.9	92.5	91.3	87.1	84.8	78.3
西4（包括ケア）	63.6	60.0	77.8	79.6	72.6	63.0
西5	74.2	70.2	83.2	84.7	83.7	81.9
全体	70.5	74.0	80.5	81.3	76.8	70.2

（注1）届出病床数206床

(注2) 東4: H26年9月～ 地域包括ケア病棟移行

(注3) 西4: H28年3月～ 地域包括ケア病棟移行

(注4) 東3: H30年10月～ 地域包括ケア病棟移行

○ その他の指標

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院延患者数(単位:人)	52,188	55,812	60,489	61,098	57,711	52,959
1日平均入院患者数(単位:人)	143	153	166	167	158	145
平均在院日数(単位:日)	15.1	14.4	13.6	12.6	12.4	11.7
入院収益(単位:千円)	2,052,001	2,067,139	2,194,896	2,275,630	2,235,846	2,002,732
入院診療単価(単位:円)	39,319	37,038	36,286	37,246	38,742	37,817
外来延患者数(単位:人)	86,434	87,224	84,082	85,636	87,590	83,519
1日平均外来患者数(単位:人)	354	359	346	351	359	348
外来収益(単位:千円)	973,889	1,004,303	967,636	995,504	1,028,828	1,003,499
外来診療単価(単位:円)	11,267	11,523	11,508	11,625	11,746	12,015
室料差額収益(単位:千円)	7,553	8,207	9,128	6,928	6,665	5,148
受託検査収益(単位:千円)	2,209	1,976	1,943	2,337	2,501	2,053

(注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

(注2) 金額は税込で表示

(2) 未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

○ 参考 未収金発生状況

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度件数(単位:件)	204	214	185	161	132	130
未収金額(単位:千円)	4,267	7,665	4,389	5,480	4,431	3,488

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額

(3) 施設基準の取得

急性期一般入院料（7対1看護体制）の維持とともに令和元度に次の施設基準を届出・算定開始した。医師の退職に伴い乳がんセンチネルリンパ節加算1及びセンチネルリンパ節生検（併用）、乳がんセンチネルリンパ節加算2及びセンチネルリンパ節生検（単独）を辞退したが、外来化学療法加算1及び抗悪性腫瘍剤処方管理料は人員変更により継続している。

その他、以下の施設基準を届出・算定を開始した。

<基本>

○入退院支援加算1 令和元年6月1日取得（2から1へ上位変更）

(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底等

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮を進め、費用節減に努めたほか、より安価な物品の発掘など、類似物品の切り替えに努めた。

○ 医薬収益に対する材料費比率

単位：%

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
薬品費	11.7	10.2	9.8	10.3	10.2	10.1
診療材料費	7.1	5.6	5.2	5.4	5.4	5.3
給食材料費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
材料全体	19.8	16.8	16.0	16.7	16.6	16.4

(2) 後発医薬品の効率的採用

処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処方変更を容易にする環境を整備しており先発品等の採用品目の整理も実施し使用数量ベースでは0.3%増加している。引き続き、後発医薬品の採用、先発医薬品からの切り替えなどの検討を重ね、効率的な後発品の採用を考慮していく。

○ ジェネリック医薬品の採用比率

単位：%

採用比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
品目ベース	8.8	9.3	9.2	9.2	9.7	9.4

使用数量ベース	—	—	31.4	37.8	43.6	43.9
---------	---	---	------	------	------	------

※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発+先発医薬品)

(3) 経営意識の向上

- 経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。
- 食材費について、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めたことにより1日1人当たり650円以下を達成することができた。

1日1人当たりの食材費（税込）

単位：円

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
668	643	638	665	643

- 病院全体で事務事業の見直しに取り組むこととし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについて照会、回答をまとめ、事務事業の見直しの検討に着手した。
- 職員に対し、経営状況等に関する説明会を開催し、経費削減の必要性に理解を求めるとともに、人件費削減についての検討に着手した。

計8回開催 計248名参加

(4) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者(看護部の場合は各セクション責任者から看護部)の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

平成30年度の総務課管理担当、総務担当及び医療安全対策室の執行内容を対象とした内部監査に引き続き、令和元年度は中央放射線部、臨床検査部、薬剤部の執行内容について内部監査を実施した。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

- 経常収支比率について、収支計画の設定比率92.3%に対して、決算では86.0%となり、6.3ポイント計画を下回った。
- 医業収支比率について、収支計画の設定比率94.8%に対して、決算では88.2%となり、6.6ポイント計画を下回った。
- 職員給与費対医業収益比率について、収支計画の設定比率81.7%に対して、決算では94.5%となり、12.8ポイント下回った。

3-1 予算に対する実績（予算執行状況）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収入			
営業収益	4,496	4,250	▲246
医業収益	3,548	3,227	▲321
運営費負担金収益	917	989	72
その他営業収益	32	34	2
営業外収益	65	66	1
運営費負担金収益	54	54	0
その他営業外収益	12	12	0
資本収入	330	153	▲177
長期借入金	170	15	▲155
運営費負担金	146	134	▲12
その他資本収入	13	5	▲8
その他の収入	0	0	0
計	4,891	4,468	▲423
支出			
営業費用	4,111	4,476	365
医業費用	3,888	4,238	350
給与費	2,398	2,877	479
材料費	627	564	▲63
経費	846	786	▲60
研究研修費	16	12	▲4
一般管理費	223	238	15
給与費	165	171	6
経費	59	67	8
営業外費用	93	92	▲1
資本支出	539	295	▲244
建設改良費	275	37	▲238
償還金	258	256	▲2
その他資本支出	6	2	▲4
その他の支出	0	0	0
計	4,743	4,863	120

（注1）各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。

そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3-2 収支計画に対する実績（損益計算書）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収益の部	4,548	4,218	▲330
営業収益	4,483	4,153	▲330
医業収益	3,535	3,155	▲380
運営費負担金収益	917	964	47
資産見返負債戻入	0	0	0
その他営業収益	31	34	3
営業外収益	65	66	1
運営費負担金収益	54	54	0
その他営業外収益	11	12	1
臨時利益	0	0	0
費用の部	4,929	4,906	▲23
営業費用	4,728	4,710	▲18
医業費用	4,475	4,456	▲19
給与費	2,709	2,808	99
材料費	576	517	▲59
経費	788	734	▲54
減価償却費	387	385	▲2
研究研修費	15	11	▲4
一般管理費	253	254	1
給与費	180	175	▲5
減価償却費	22	22	0
経費	51	58	7
営業外費用	201	197	▲4
臨時損失	0	0	0
予備費	0	0	0
純利益	▲381	▲688	▲307
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	▲381	▲688	▲307

（注1）（略）

3-3 資金計画に対する実績

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
資金収入	7,195	6,711	▲484
業務活動による収入	4,561	4,309	▲252
診療業務による収入	3,548	3,230	▲318
運営費負担金による収入	970	1,042	72
その他の業務活動による収入	43	36	▲7
投資活動による収入	30	50	20
運営費負担金による収入	17	5	▲12
その他の投資活動による収入	13	45	32
財務活動による収入	300	144	▲156
長期借入による収入	170	15	▲155
その他の財務活動による収入	130	129	▲1
前事業年度からの繰越金	2,304	2,208	▲96
資金支出	7,195	6,711	▲484
業務活動による支出	4,204	4,521	317
給与費支出	2,563	3,034	471
材料費支出	627	572	▲55
その他の業務活動による支出	1,014	915	▲99
投資活動による支出	280	62	▲218
有形固定資産の取得による支出	275	62	▲213
その他の投資活動による支出	5	0	▲5
財務活動による支出	258	256	▲2
長期借入金の返済による支出	183	182	▲1
移行前地方債償還債務の償還による支出	75	75	0
その他財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	2,453	1,870	▲583

(注1)(略)

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

5億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由
実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
該当なし

7 剰余金の使途
該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

○ 正規職員・非正規職員との格差是正

正規職員・非正規職員の格差是正について、現状を洗い出し、該当する規程の見直しを行った。

○ 複数の勤務時間設定による時間外勤務の縮減

看護部及びコメディカルにタイムカードを導入し、勤務実態の適正化に努めた。

○ 精神・発達障害しごとサポーター養成講座の受講

精神・発達障害を持つ職員と同じ職場の仲間として仕事をするために、大垣公共職業安定所の職員を講師として招き、障がいの有無に関係なく活躍できる職場作りに努めた。(厚生労働省の普及活動事業を利用)

精神・発達障害しごとサポート養成講座 計2回開催 職員55名参加

(2) 職員の健康管理対策の充実

健康管理対策実施状況

【健康診断関係】

・ 定期健康診断	受診数	176名
・ 特殊健康診断(有機溶剤・特定化学物質)	受診数	10名
・ 特殊健康診断(深夜業務・X線)	受診数	298名
・ 人間ドック	受診数	139名

※以上、常勤職員について記載（人数は延べ、同時実施等で重複あり）

【健康管理セミナー】

- ・ ストレスマネジメントセミナーの実施
南ひだせせらぎ病院副院長を講師にお招きし、ストレスマネジメントについて学んだ

【指導用教材購入事業】

- ・ 保健指導教材の購入
職員定期健康診断において、血圧、メタボリックシンドローム、脂質、血糖で所見のあった者に対し、所見内容に応じた指導箋・リーフレットを配布し、保健指導を行った。

【ストレスチェック制度】

- ・ ストレスチェック制度の実施
義務化されたストレスチェック制度を平成 30 年度から開始した。

（3）院内保育施設の充実

○ 院内保育所

幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、令和元年度は 5 名の託児を受け入れた。
また、平成 24 年 6 月から制度化された土曜保育は、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。
院内保育所の運営状況（各年 3.31 時点）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
入所児童数	9 人	5 人	13 人	10 人	6 人
保育士数	4 人	5 人	5 人	5 人	4 人

8－2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

○ 法人会議での意見交換等

県（医療整備課等）及び 4 法人（3 病院・看護大）の会議等に参加し、法人の課題等に対する意見交換等を行った。

8－3 施設・医療機器の整備に関する事項

（1）医療機器の計画的な更新・整備

○ 計画的な更新・整備

- ・ 老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更新・整備を中心に実施した。
- ・ 令和元年度導入医療機器 全自動錠剤分包機 他 20 品目 計 36,220 千円

○ 補助金の活用による整備

- ・ 保健衛生施設等施設整備費補助金（岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金）
 多人数用透析患者監視装置
 個人用透析患者監視装置
 生体情報モニタ

○ K Y B 製免震用オイルダンパーの交換

- ・ K Y B におけるオイルダンパーの検査数値の改ざん発覚に伴い、カヤバシステムマシナリー製オイルダンパーの取換工事が施工された。

工事期間 令和元年12月9日～13日 取換基数 8基

(2) 施設の計画的な整備

職員の福利厚生施設（別棟）の整備については、経営状況の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。

○ 当期の償還状況

（移行前地方債償還債務）

区 分	金 額
期首残高	398,085,218 円
当期償還額	74,684,854 円
期末残高	323,400,364 円

（長期借入金）

区 分	金 額
期首残高	4,909,440,718 円
当期借入額	14,700,000 円
当期償還額	181,717,673 円
期末残高	4,742,423,045 円

○ 年度別の償還状況（単位：百万円）

年度	実績	
第1期中期計画期間(H22-26計)	移行前地方債償還債務	934
	長期借入金償還額	62
27年度	移行前地方債償還債務	62
	長期借入金償還額	34
28年度	移行前地方債償還債務	65
	長期借入金償還額	63
29年度	移行前地方債償還債務	68
	長期借入金償還額	105
30年度	移行前地方債償還債務	71
	長期借入金償還額	126
元年度	移行前地方債償還債務	75
	長期借入金償還額	181

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和元年度における現金・預金（キャッシュ）の増減を活動区分別に表示

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲2.1 億円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	2.9 億円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1.1 億円
IV	資金増加額	▲0.4 億円
V	資金期首残高	4.1 億円
VI	資金期末残高	3.7 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I	業務費用	17.3 億円
	(1) 損益計算書の費用	49.1 億円
	(2) 自己収入等（控除）	▲31.7 億円
II	機会費用	0 億円
III	行政サービス実施コスト	17.4 億円

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 令和元年度決算概要（解説版）>

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・ 固定資産は 3.7 億円の減、流動資産は 4.4 億円の減であり、資産の部としては 8.1 億円減少した。資産減少の主な要因は、減価償却累計額の増によるものである。
- ・ 固定負債は 2.9 億円の減、流動負債は 0.3 億円の増であり、負債の部としては 2.6 億円減少した。負債減少の主な要因は、長期借入金及び移行前地方債償還債務の減によるものである。
- ・ 純資産の部としては、第 2 期中期計画期間中の損失計上に伴い、繰越欠損金が約 6.9 億円増加した。
- ・ 純資産が減少したことで、自己資本比率は下がることとなった(H30 期末 30.0%→R1 期末 26.9%)。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・ 平成 22 年度以降、10 期連続の赤字となった。
- ・ 営業収益としては前年度に比べ 1.9 億円減少した。
主な減少の理由は、入院・外来患者数の減に伴うものである。
- ・ 営業費用としては前年度に比べ 0.6 億円増加した。
主な増加の理由は、給与費の増に伴うものである。
- ・ 総収益が 2.2 億円減している。
結果として、経常収支比率は 86.0%と悪化（▲4.7%）した。なお、医業収支比率は 88.2%となった。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の 3 要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・ 業務活動は、医業収益の減などにより、合計では前年度比 0.8 億円減の▲2.1 億円となった。
- ・ 投資活動は、定期預金の取崩しなどにより、合計では対前年度比 1.7 億円増の 2.9 億円となった。
- ・ 財務活動は、長期借入金の返済による支出の増などにより、合計では前年度比 0.5 億円減の▲1.1 億円となった。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したもの」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が住民等が負担するコストである。
 機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・ 昨年度に比べ損益計算書上の費用が 1.4 億円減少し、自己収入が 2.8 億円増加した結果、行政サービスの実施コストは 1.4 億円増の 17.4 億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和元年度純損失 ▲ 6 8 7, 8 8 4 千円 ※ 対前年度差額 ▲ 8 5, 3 9 6 千円 (対前年度差額)
 (平成 30 年度純損失 ▲ 6 0 2, 4 8 8 千円)

- ・ 収益については、入院収益の減により、前年度比で約 5 % の減少となった。
- ・ 費用については、材料費及び減価償却費の減により、前年度比で約 3 % の減少となった。
- ・ 収支差については約 6.9 億円の赤字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位：億円)

	H30 年度	R 元年度	R 元 - H30	対前年度比	備考
収益	44.4	42.2	▲ 2.2	95%	診療単価 (H30) (R1)
営業収益	43.4	41.5	▲ 1.9	96%	入院 38,742 円 → 37,817 円
うち入院収益	22.4	20.0	▲ 2.3	90%	外来 11,746 円 → 12,015 円
うち外来収益	10.3	10.0	▲ 0.3	98%	
うち運営費負担金	9.1	9.6	0.6	106%	患者数 (H30) (R1)
営業外収益	1.0	0.7	▲ 0.3	68%	入院 57,711 人 → 52,959 人
うち運営費負担金	0.6	0.5	▲ 0.1	94%	外来 87,590 人 → 83,519 人
臨時利益	0.0	0.0	0.0	—	
費用	50.5	49.1	▲ 1.4	97%	一般病床利用率 (H30) (R1)
営業費用	46.5	47.1	0.6	101%	76.8% → 70.2%
うち給与費	28.4	29.8	1.4	105%	

	うち材料費	5.7	5.2	▲0.5	91%
	うち経費	7.6	7.9	0.4	105%
	うち減価償却費	4.7	4.1	▲0.6	87%
	営業外費用	2.5	2.0	▲0.5	80%
	うち支払利息	1.0	0.9	▲0.1	94%
	うち控除対象外消費税償却	1.5	1.1	▲0.4	71%
	臨時損失	1.5	0.0	▲1.5	—
	収支差	▲6.0	▲6.9	▲0.9	—

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益	(2.3 億円減)	患者数の減少によるもの
うち外来収益	(0.3 億円減)	患者数の減少によるもの
うち運営費負担金	(0.6 億円増)	へき地中核病院分、救急医療運営費分の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費	(1.4 億円増)	職員の増加によるもの
-------	-----------	------------